令和６年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東　金　市

目　　次

１．はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．財務書類４表とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３．財務書類の対象となる範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

４．作成基準日・対象期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

５．一般会計等の財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

１．一般会計等貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

２．一般会計等行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３．一般会計等純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

４．一般会計等資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

５．注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

６．附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

６．全体の財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

１．全体貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

２．全体行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

３．全体純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

４．全体資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

７．連結の財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

１．連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

２．連結行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

３．連結純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

４．連結資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９

８．財務書類の分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

１．はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

その後、平成 27 年１月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの３年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がなされました。

これを受けて本市におきましても、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしています。

２．財務書類４表とは

貸借対照表＜ＢＳ　（Ｂａｌａｎｃｅ　Ｓｈｅｅｔ）＞

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」　を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書＜ＰＬ　（Ｐｒｏｆｉｔ　ａｎｄ　Ｌｏｓｓ　Ｓｔａｔｅｍｅｎｔ）＞

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

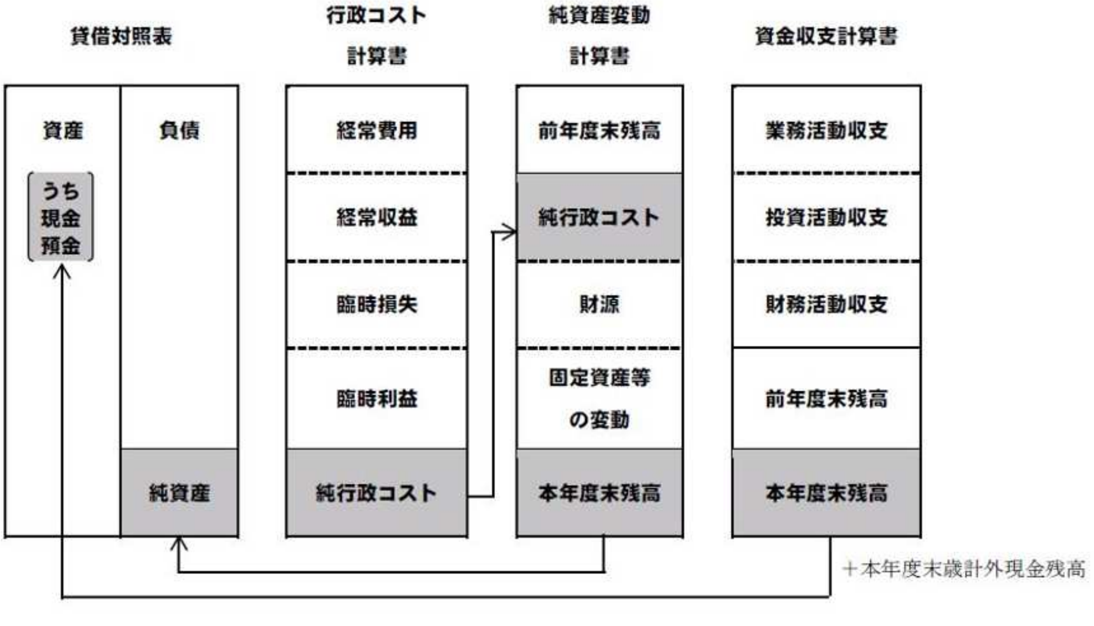
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から１年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書＜NW　（Ｎｅｔ　Ｗｏｒｔｈ　Ｓｔａｔｅｍｅｎｔ）＞

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、１年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

資金収支計算書＜ＣＦ　（Ｃａｓｈ　Ｆｌｏｗ　Ｓｔａｔｅｍｅｎｔ）＞

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



３．財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の３つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

<table>
<tr><td rowspan="16">連結財務書類</td><td rowspan="7">全体財務書類</td><td colspan="2" rowspan="2">一般会計等財務書類</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td>病院事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">公営事業会計</td><td rowspan="2">公営企業会計</td><td>ガス事業会計</td></tr>
<tr><td>下水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">その他の会計</td><td>国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="6">一部事務組合・広域連合</td><td>千葉県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td>千葉県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>山武郡市広域行政組合</td></tr>
<tr><td>東金市外三市町清掃組合</td></tr>
<tr><td>九十九里地域水道企業団</td></tr>
<tr><td>山武郡市広域水道企業団</td></tr>
<tr><td colspan="3">地方独立行政法人</td><td>地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">第三セクター等</td><td>公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団</td></tr>
<tr><td>東金元気づくり株式会社</td></tr>
</table>

４．作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は令和７年３月３１日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は令和６年４月１日から令和７年３月３１日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（令和７年４月１日から令和７年５月３１日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5．一般会計等の財務書類

1．一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,786,145	固定負債	19,412,255
有形固定資産	35,930,791	地方債	16,282,346
事業用資産	24,585,128	長期未払金	–
土地	14,036,297	退職手当引当金	2,491,718
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	33,614,013	その他	638,191
建物減価償却累計額	-23,065,182	流動負債	2,526,308
工作物	–	1年内償還予定地方債	1,840,690
工作物減価償却累計額	–	未払金	–
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	513,079
航空機	–	預り金	116,511
航空機減価償却累計額	–	その他	56,028
その他	–	負債合計	21,938,563
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	–	固定資産等形成分	53,158,713
インフラ資産	10,475,039	余剰分（不足分）	-20,631,766
土地	5,176,573		
建物	9,216		
建物減価償却累計額	-874		
工作物	24,613,864		
工作物減価償却累計額	-19,469,822		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	146,080		
物品	2,268,945		
物品減価償却累計額	-1,398,321		
無形固定資産	134,416		
ソフトウェア	134,416		
その他	–		
投資その他の資産	14,720,938		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	–		
出資金	3,644,601		
その他	–		
投資損失引当金	-70,094		
長期延滞債権	391,212		
長期貸付金	6,689,733		
基金	4,094,458		
減債基金	–		
その他	4,094,458		
その他	–		
徴収不能引当金	-28,972		
流動資産	3,679,364		
現金預金	1,203,275		
未収金	113,529		
短期貸付金	440,504		
基金	1,932,064		
財政調整基金	1,931,961		
減債基金	102		
棚卸資産	–		
その他	–		
徴収不能引当金	-10,008	純資産合計	32,526,946
資産合計	54,465,509	負債及び純資産合計	54,465,509

２．一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	21,580,245
業務費用	9,108,233
人件費	4,458,193
職員給与費	3,510,690
賞与等引当金繰入額	513,079
退職手当引当金繰入額	10,842
その他	423,582
物件費等	4,332,264
物件費	2,908,577
維持補修費	225,050
減価償却費	1,198,636
その他	-
その他の業務費用	317,777
支払利息	115,409
徴収不能引当金繰入額	38,958
その他	163,410
移転費用	12,472,012
補助金等	5,569,728
社会保障給付	4,853,782
他会計への繰出金	2,024,802
その他	23,701
経常収益	776,427
使用料及び手数料	357,461
その他	418,966
純経常行政コスト	20,803,819
臨時損失	100,210
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	100,210
臨時利益	85,721
資産売却益	85,721
その他	-
純行政コスト	20,818,308

３．一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	32,318,674	53,861,794	-21,543,119
純行政コスト（△）	-20,818,308		-20,818,308
財源	21,026,580		21,026,580
税収等	14,706,149		14,706,149
国県等補助金	6,320,431		6,320,431
本年度差額	208,272		208,272
固定資産等の変動（内部変動）		-703,081	703,081
有形固定資産等の増加		785,390	-785,390
有形固定資産等の減少		-1,173,518	1,173,518
貸付金・基金等の増加		899,935	-899,935
貸付金・基金等の減少		-1,214,888	1,214,888
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	208,272	-703,081	911,353
本年度末純資産残高	32,526,946	53,158,713	-20,631,766

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,433,085
業務費用支出	7,961,073
人件費支出	4,430,646
物件費等支出	3,251,608
支払利息支出	115,409
その他の支出	163,410
移転費用支出	12,472,012
補助金等支出	5,569,728
社会保障給付支出	4,853,782
他会計への繰出支出	2,024,802
その他の支出	23,701
業務収入	21,585,386
税収等収入	14,724,932
国県等補助金収入	6,205,054
使用料及び手数料収入	357,337
その他の収入	298,064
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,152,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,283,644
公共施設等整備費支出	764,140
基金積立金支出	417,504
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,861,554
国県等補助金収入	115,377
基金取崩収入	1,321,523
貸付金元金回収収入	259,659
資産売却収入	85,721
その他の収入	79,273
投資活動収支	577,909
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,718,899
地方債償還支出	1,718,899
その他の支出	-
財務活動収入	466,400
地方債発行収入	466,400
その他の収入	-
財務活動収支	-1,252,499
本年度資金収支額	477,712
前年度末資金残高	609,052
本年度末資金残高	1,086,764

前年度末歳計外現金残高	130,767
本年度歳計外現金増減額	-14,256
本年度末歳計外現金残高	116,511
本年度末現金預金残高	1,203,275

5．注記

1　重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額１円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去３年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

２　重要な後発事象

該当ありません。

3　偶発債務

該当ありません。

4　追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	2.8
将来負担比率	41.7

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,440千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

667,043 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,415,458 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

将来負担額	27,555,827 千円
充当可能財源等	22,441,633 千円
標準財政規模	13,643,317 千円
算入公債費等の額	1,401,881 千円

⑩自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

322,139 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

業務活動収支	1,152,302	千円
支払利息支出	115,409	千円
投資活動収支	577,909	千円
基金積立支出	417,504	千円
基金取崩収入（△）	1,321,523	千円
基礎的財政収支	941,602	千円

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第５号】

６. 附属明細書

１. 貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	47,484,973	165,337	−	47,650,310	23,065,182	692,889	24,585,128
土地	14,036,297	−	−	14,036,297	−	−	14,036,297
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	32,068,306	−	−	32,068,306	22,628,203	576,004	9,440,103
建物付属設備	1,380,370	165,337	−	1,545,707	436,979	116,886	1,108,727
工作物	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	29,477,254	468,480	−	29,945,734	19,470,695	280,524	10,475,039
土地	5,172,324	4,250	0	5,176,574	0	0	5,176,574
建物	8,564	0	0	8,564	874	146	7,691
工作物	24,154,796	459,068	0	24,613,864	19,469,822	280,378	5,144,042
その他の公共用財産	−	−	−	−	−	−	−
公共用財産建設仮勘定	141,570	4,510	−	146,080	−	−	146,080
物品	2,153,277	115,668	−	2,268,945	1,398,321	200,105	870,624
合計	79,115,504	749,486	−	79,864,989	43,934,198	1,173,518	35,930,791

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	527,351	15,622,740	878,062	10,564	104,413	478,954	6,963,043	24,585,128
土地	438,832	7,404,058	851,219	1,399	17,058	8,619	5,315,111	14,036,297
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	77,206	7,234,781	6,710	−	62,292	467,995	1,591,120	9,440,103
建物付属設備	11,314	983,900	20,134	9,165	25,063	2,340	56,812	1,108,727
工作物	−	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	9,757,606	77,410	−	14,900	186,767	433,846	−	10,475,039
土地	5,176,350	0	0	0	224	0	0	5,176,574
建物	8,343	0	0	0	0	0	0	8,343
工作物	4,463,547	77,411	0	0	169,240	433,846	0	5,144,042
その他の公共用財産	−	−	−	−	−	−	−	−
公共用財産建設仮勘定	109,367	−	−	14,900	17,303	−	−	146,080
物品	475	580,216	15,028	1,042	1,533	49,045	176,314	870,624
合計	10,285,433	16,280,366	893,091	26,506	292,713	961,845	7,139,357	35,930,791

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	（参考）財産に関する 調書記載額
九十九里地域水道企業団	3,485,611	67,195,386	18,255,869	48,939,517	47,441,456	7.347%	3,595,676	0	3,485,611
山武郡市広域水道企業団	38,459	33,266,258	10,269,859	22,996,399	12,322,648	0.312%	71,772	0	38,459
公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団	15,000	150,575	87,157	63,418	10,000	100.000%	63,418	0	15,000
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	70,094	12,471,390	11,935,760	535,630	95,236	73.600%	394,225	70,094	70,094
東金元気づくり株式会社	5,000	155,914	126,690	29,224	6,250	80.000%	23,379	0	5,000
合計	3,614,164	113,239,523	40,675,335	72,564,188	59,875,590	－	4,148,470	70,094	3,614,164

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	（参考）財産に関する 調書記載額
公益財団法人　千葉県動物保護管理協会	488	284,477	714	283,763	280,000	0.174%	495	－	488	488
公益財団法人　千葉ヘルス財団	1,261	491,203	1,309	489,894	487,357	0.259%	1,268	－	1,261	1,261
株式会社　ベイエフエム	400	2,894,236	322,311	2,571,925	800,000	0.050%	1,286	－	400	400
地方公営企業等金融機構	3,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.022%	97,366	－	3,600	3,600
公益財団法人　千葉県教育振興財団	2,587	3,201,837	624,046	2,577,791	1,253,680	0.206%	5,319	－	2,587	2,587
公益財団法人　千葉県文化振興財団	857	1,108,599	396,103	712,496	574,074	0.149%	1,064	－	857	857
千葉県信用保証協会	10,526	1,399,627,810	1,300,698,835	98,928,975	66,028,975	0.016%	15,771	－	10,526	10,526
公益財団法人　ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,293,634	64,303	2,229,331	2,135,050	0.094%	2,088	－	2,000	2,000
千葉県農業信用基金協会	4,250	258,633,050	250,829,839	7,803,211	4,086,650	0.104%	8,115	－	4,250	4,250
公益社団法人　千葉県畜産協会	105	1,307,176	53,702	1,253,474	174,842	0.060%	753	－	105	105
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	212,566	41,791	170,775	60,000	0.167%	285	－	100	100
公益財団法人　千葉県消防協会	857	176,094	2,266	173,828	109,100	0.786%	1,365	－	857	857
公益財団法人　千葉県暴力団追放県民会議	1,926	663,816	475	663,341	600,000	0.321%	2,129	－	1,926	1,926
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	80	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.020%	316	－	80	80
公益財団法人　千葉県建設技術センター	1,400	1,608,834	362,606	1,246,228	316,300	0.443%	5,516	－	1,400	1,400
合計	30,437	25,568,522,104	24,998,818,934	569,703,170	93,908,028	－	143,136	－	30,437	30,437

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
東金市財政調整基金	1,931,961				1,931,961	1,931,961
東金市社会福祉事業基金	36,099				36,099	36,099
東金市育英事業基金	86,845				86,845	86,845
東金市教育施設及び衛生施設基金	5,573				5,573	5,573
みどりのふるさと基金	199,763				199,763	199,763
東金市土地開発基金	99,312		315,221		414,533	414,533
東金市森林環境譲与税基金	55,889				55,889	55,889
東金市減債基金	102				102	102
東千葉メディカルセンター整備事業基金	879,660			2,248,858	3,128,518	3,128,518
合計	3,295,204		315,221	2,248,858	5,859,283	5,859,283

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	5,208,975	–	440,504	–	5,649,479
看護師修学資金貸付金	636,958	–	–	–	636,958
合計	5,845,933		440,504		6,286,437

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	103,693	9,436
法人市民税	7,611	479
固定資産税	176,959	15,395
軽自動車税	10,675	1,238
都市計画税	43,517	2,263
その他の未収金		
保育料等	48,757	139
小計	391,212	28,950
合計	391,212	28,950

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	54,096	4,923
法人市民税	1,447	91
固定資産税	46,790	4,071
軽自動車税	5,315	617
都市計画税	5,881	306
小計	113,529	10,008
合計	113,529	10,008

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	414,198	53,369	326,522	77,807	–	9,869	–	–	–	–
公営住宅建設	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
災害復旧	87,169	14,642	87,169	–	–	–	–	–	–	–
教育・福祉施設	786,441	134,446	499,327	28,105	12,930	240,016	–	–	–	6,063
一般単独事業	1,496,272	195,037	149	636,608	28,063	612,375	–	–	–	219,077
病院事業債	5,649,479	440,504	–	5,649,479	–	–	–	–	–	–
その他	1,596,838	162,703	1,115,031	474,154	–	7,653	–	–	–	–
【特別分】										
臨時財政対策債	8,032,189	826,713	5,462,943	2,569,246	–	–	–	–	–	–
減税補てん債	14,883	10,441	14,883	–	–	–	–	–	–	–
退職手当債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	45,567	2,835	38,223	7,344	–	–	–	–	–	–
合計	18,123,036	1,840,690	7,544,247	9,442,743	40,993	869,913				225,140

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
一般会計	12,096,759	268,064	100,730	3,592	4,412	－	－	0.37
病院事業特別会計	2,776,811	2,872,668	－	－	－	－	－	1.36

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	1,400,186	1,386,128	1,369,127	1,266,419	1,161,582	3,893,342	1,726,029	270,743	－
病院事業特別会計	440,504	444,722	448,999	453,335	245,195	1,284,484	1,387,785	944,455	－

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	42,313	38,958	42,291	－	38,980
投資損失引当金	70,094	－	－	－	70,094
退職手当引当金	2,480,876	10,842	－	－	2,491,718
賞与等引当金	496,374	513,079	496,374	－	513,079
損失補償等引当金	0	－	－	－	0
合計	3,089,657	562,879	538,665		3,113,871

２．行政コスト計算書の内容に係る明細

補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）			－	
	計			
その他の補助金等	山武郡市広域行政組合負担金	山武郡市広域行政組合	1,182,698	行政組合負担金
	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業負担金	東金九十九里地域医療センター	792,388	運営費負担金等
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	553,391	広域連合負担金
	千葉県市町村総合事務組合負担金（退職手当一般負担金）	千葉県市町村総合事務組合	226,919	総合事務組合負担金
	東金市外三市町清掃組合負担金	東金市外三市町清掃組合	459,294	清掃組合負担金
	その他		2,355,038	
	計		5,569,728	
合計			5,569,728	

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,507,523
		地方譲与税		269,438
		利子割交付金		3,992
		配当割交付金		67,154
		株式等譲渡所得割交付金		100,533
		法人事業税交付金		149,590
		地方消費税交付金		1,512,647
		ゴルフ場利用税交付金		82,020
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		50,936
		地方特例交付金		288,789
		地方交付税		4,474,781
		交通安全特別交付金		7,449
		寄附金		186,679
		その他		4,618
		小計		14,706,149
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	143,320
			県支出金	56,378
			計	199,698
		経常的補助金	国庫支出金	4,414,101
			県支出金	1,706,632
			計	6,120,733
		小計		6,320,431
	合計			21,026,580

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	1,086,764
歳計外現金	116,511
合計	1,203,275

6. 全体の財務書類
　1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,340,365	固定負債	39,218,189
有形固定資産	63,070,795	地方債等	20,319,945
事業用資産	24,585,128	長期未払金	－
土地	14,036,297	退職手当引当金	2,491,718
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	33,614,013	その他	16,406,526
建物減価償却累計額	-23,065,182	流動負債	3,643,734
工作物	－	１年内償還予定地方債等	2,586,890
工作物減価償却累計額	－	未払金	232,701
船舶	－	未払費用	15,101
船舶減価償却累計額	－	前受金	23,237
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	526,913
航空機	－	預り金	119,161
航空機減価償却累計額	－	その他	139,731
その他	－	負債合計	42,861,924
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	81,712,933
インフラ資産	34,635,118	余剰分（不足分）	-39,812,445
土地	6,927,871	他団体出資等分	－
建物	1,125,961		
建物減価償却累計額	-320,872		
工作物	50,981,118		
工作物減価償却累計額	-24,542,672		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	463,713		
物品	14,575,738		
物品減価償却累計額	-10,725,188		
無形固定資産	162,826		
ソフトウェア	161,458		
その他	1,368		
投資その他の資産	16,106,745		
投資及び出資金	3,744,601		
有価証券	－		
出資金	3,644,601		
その他	100,000		
長期延滞債権	698,535		
長期貸付金	6,689,733		
基金	5,111,421		
減債基金	－		
その他	5,111,421		
その他	1,000		
徴収不能引当金	-68,451		
流動資産	5,422,047		
現金預金	2,566,088		
未収金	489,004		
短期貸付金	440,504		
基金	1,932,064		
財政調整基金	1,931,961		
減債基金	102		
棚卸資産	7,917		
その他	19,410		
徴収不能引当金	-32,941		
繰延資産	－	純資産合計	41,900,488
資産合計	84,762,412	負債及び純資産合計	84,762,412

２．全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	34,793,004
業務費用	12,469,849
人件費	4,860,427
職員給与費	3,862,258
賞与等引当金繰入額	529,037
退職手当引当金繰入額	20,433
その他	448,699
物件費等	7,135,591
物件費	4,267,166
維持補修費	267,220
減価償却費	2,588,118
その他	13,087
その他の業務費用	473,832
支払利息	183,414
徴収不能引当金繰入額	98,528
その他	191,890
移転費用	22,323,155
補助金等	17,439,812
社会保障給付	4,859,536
その他	23,807
経常収益	2,667,628
使用料及び手数料	1,773,734
その他	893,894
純経常行政コスト	32,125,375
臨時損失	100,210
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	100,210
臨時利益	86,145
資産売却益	85,721
その他	424
純行政コスト	32,139,440

３．全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,867,161	83,366,278	-41,499,117
純行政コスト（△）	-32,139,440		-32,139,440
財源	32,172,768		32,172,768
税収等	19,383,303		19,383,303
国県等補助金	12,789,465		12,789,465
本年度差額	33,328		33,328
固定資産等の変動（内部変動）		-1,653,345	1,653,345
有形固定資産等の増加		1,225,745	-1,225,745
有形固定資産等の減少		-2,519,229	2,519,229
貸付金・基金等の増加		1,024,655	-1,024,655
貸付金・基金等の減少		-1,384,515	1,384,515
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	33,328	-1,653,345	1,686,673
本年度末純資産残高	41,900,488	81,712,933	-39,812,445

４. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,037,386
業務費用支出	9,714,231
人件費支出	4,833,321
物件費等支出	4,505,822
支払利息支出	183,414
その他の支出	191,674
移転費用支出	22,323,155
補助金等支出	17,439,812
社会保障給付支出	4,859,536
その他の支出	23,807
業務収入	33,667,199
税収等収入	19,253,156
国県等補助金収入	12,337,971
使用料及び手数料収入	1,660,895
その他の収入	415,178
臨時支出	9,246
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	9,246
臨時収入	424
業務活動収支	1,620,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,907,926
公共施設等整備費支出	1,227,646
基金積立金支出	478,281
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	102,000
その他の支出	100,000
投資活動収入	2,214,357
国県等補助金収入	262,330
基金取崩収入	1,522,785
貸付金元金回収収入	259,659
資産売却収入	85,721
その他の収入	83,861
投資活動収支	306,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,476,376
地方債等償還支出	2,469,465
その他の支出	6,911
財務活動収入	935,100
地方債等発行収入	935,100
その他の収入	－
財務活動収支	-1,541,276
本年度資金収支額	386,146
前年度末資金残高	2,063,431
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,449,577

前年度末歳計外現金残高	130,767
本年度歳計外現金増減額	-14,256
本年度末歳計外現金残高	116,511
本年度末現金預金残高	2,566,088

7. 連結の財務書類
　1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,302,478	固定負債	49,857,225
有形固定資産	86,393,398	地方債等	25,032,098
事業用資産	26,785,018	長期未払金	0
土地	14,643,437	退職手当引当金	3,300,413
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,509,263	その他	21,524,713
建物減価償却累計額	-25,580,626	流動負債	5,432,792
工作物	104,570	１年内償還予定地方債等	2,898,960
工作物減価償却累計額	-104,570	未払金	1,357,944
船舶	-	未払費用	15,101
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,311
浮標等	-	前受収益	227
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	752,692
航空機	-	預り金	213,658
航空機減価償却累計額	-	その他	162,899
その他	-	負債合計	55,290,016
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	212,944	固定資産等形成分	102,399,171
インフラ資産	54,738,605	余剰分（不足分）	-44,907,417
土地	8,589,950	他団体出資等分	-
建物	9,963,828		
建物減価償却累計額	-5,298,117		
工作物	76,226,433		
工作物減価償却累計額	-38,085,910		
その他	6,818,630		
その他減価償却累計額	-4,070,553		
建設仮勘定	594,344		
物品	21,677,909		
物品減価償却累計額	-16,808,134		
無形固定資産	5,029,601		
ソフトウェア	164,023		
その他	4,865,578		
投資その他の資産	8,879,479		
投資及び出資金	299,808		
有価証券	169,200		
出資金	30,594		
その他	100,014		
長期延滞債権	699,854		
長期貸付金	2,405,972		
基金	5,524,268		
減債基金	-		
その他	5,524,268		
その他	88,181		
徴収不能引当金	-68,510		
流動資産	12,479,292		
現金預金	8,447,118		
未収金	1,834,369		
短期貸付金	872		
基金	2,095,821		
財政調整基金	2,095,719		
減債基金	102		
棚卸資産	86,885		
その他	48,252		
徴収不能引当金	-34,024		
繰延資産	-	純資産合計	57,491,754
資産合計	112,781,770	負債及び純資産合計	112,781,770

２．連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	49,632,714
業務費用	24,440,405
人件費	10,058,968
職員給与費	8,717,551
賞与等引当金繰入額	612,909
退職手当引当金繰入額	42,172
その他	686,336
物件費等	13,513,020
物件費	6,559,204
維持補修費	2,090,555
減価償却費	4,036,436
その他	826,824
その他の業務費用	868,416
支払利息	203,543
徴収不能引当金繰入額	98,976
その他	565,897
移転費用	25,192,309
補助金等	20,343,197
社会保障給付	4,849,778
その他	25,497
経常収益	11,449,738
使用料及び手数料	9,509,122
その他	1,940,616
純経常行政コスト	38,182,976
臨時損失	128,111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	128,111
臨時利益	129,613
資産売却益	86,365
その他	43,248
純行政コスト	38,181,474

３．連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	58,083,156	104,265,836	-46,182,680
純行政コスト(△)	-38,181,474		-38,181,474
財源	37,478,266		37,478,266
税収等	22,135,328		22,135,328
国県等補助金	15,342,938		15,342,938
本年度差額	-703,208		-703,208
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	1,390		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	8,980		
その他	101,436		
本年度純資産変動額	-591,402	-1,866,664	1,275,263
本年度末純資産残高	57,491,754	102,399,171	-44,907,417

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,204,535
業務費用支出	20,012,226
人件費支出	9,975,504
物件費等支出	7,819,801
支払利息支出	201,869
その他の支出	2,015,052
移転費用支出	25,192,309
補助金等支出	20,343,197
社会保障給付支出	4,849,778
その他の支出	25,497
業務収入	47,631,517
税収等収入	21,963,324
国県等補助金収入	15,011,200
使用料及び手数料収入	9,725,773
その他の収入	931,222
臨時支出	36,388
災害復旧事業費支出	−
その他の支出	36,388
臨時収入	51,710
業務活動収支	2,442,304
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,170,608
公共施設等整備費支出	2,300,852
基金積立金支出	644,863
投資及び出資金支出	−
貸付金支出	102,000
その他の支出	122,893
投資活動収入	1,998,037
国県等補助金収入	192,080
基金取崩収入	1,689,599
貸付金元金回収収入	12,774
資産売却収入	86,377
その他の収入	17,207
投資活動収支	−1,172,572
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,808,849
地方債等償還支出	2,801,576
その他の支出	7,273
財務活動収入	1,095,706
地方債等発行収入	1,095,706
その他の収入	−
財務活動収支	−1,713,143
本年度資金収支額	−443,410
前年度末資金残高	8,764,340
比例連結割合変更に伴う差額	2,597
本年度末資金残高	8,323,526

前年度末歳計外現金残高	136,932
本年度歳計外現金増減額	−13,341
本年度末歳計外現金残高	123,591
本年度末現金預金残高	8,447,118

８．財務書類の分析

（単位:千円）

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	969	1,508	2,006
	歳入額対資産比率	2.22	2.18	1.89
	資産老朽化比率	72.6%	58.5%	59.1%
世代間公平性	純資産比率	59.7%	49.4%	51.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	50.3%	36.2%	30.6%
持続可能性	住民一人当たり負債額	390	762	983
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	941,602	1,066,331	426,866
	債務償還比率（参考値）	629.8		
効率性	住民一人当たり行政コスト	370	572	679
弾力性	行政コスト対税収等比率	98.9%	99.9%	101.9%
	経常収支比率（参考値）	92.4%		
自律性	受益者負担の割合	3.6%	7.7%	23.1%
	財政力指数（参考値）	0.65		
健全化判断比率（参考値）	実質赤字比率	－		
	連結実質赤字比率	－		
	実質公債費比率	2.8%		
	将来負担比率	41.7%		

人口　56,224人　令和7年3月31日時点

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率。償還すべき債務が経常的な業務活動の黒字分に対し、どの程度あるかを表す理論値で、債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。